

府中市の財務諸表

(平成29年度決算)

広島県府中市

平成31年3月

(令和元年6月一部修正)

目 次

1	財務書類の概要	1
2	一般会計等の財務書類	3
3	一般会計等の財務書類の分析	8
4	連結財務書類の概要と分析	13
5	資料	17

1 財務書類の概要

(1) 財務書類作成の目的

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できないストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を住民や議会等に説明する必要性が高まっています。

そこで、複式簿記による発生主義会計を導入することでストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストの把握が可能となることから、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別の分析などから公共施設等のマネジメントへの活用充実に図ることができます。

(2) 統一的な基準による財務書類

従来は「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成していましたが、総務省からの要請により、28年度決算より固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」による財務書類を作成しています。これにより、全ての地方公共団体での比較が可能となります。

(3) 対象範囲

- ・ 一般会計等（一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計）
- ・ 全 体 会 計（一般会計等及び地方公営事業会計）
- ・ 連 結 会 計（全体会計及び連結対象団体）

(4) 対象年度

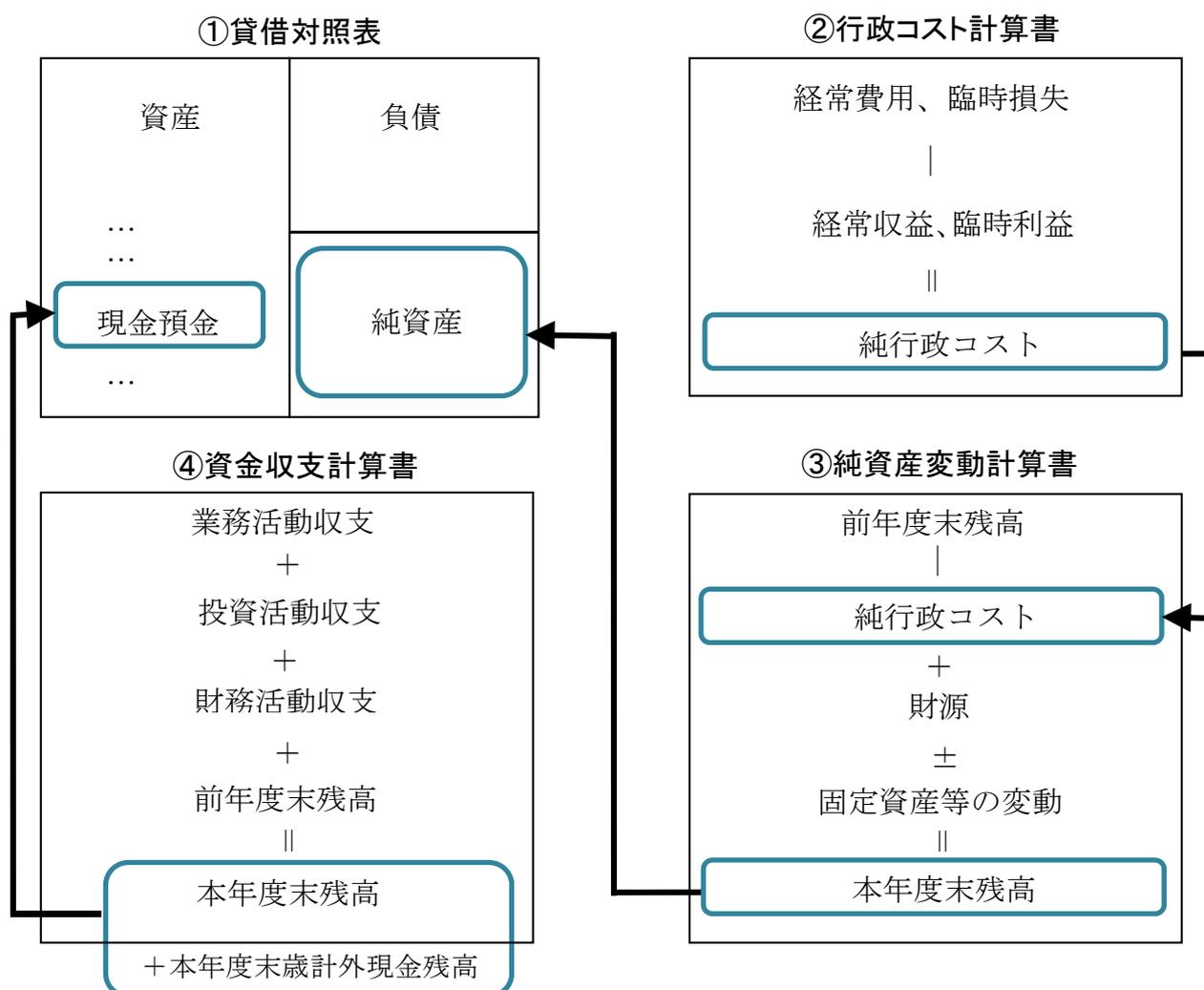
対象年度は平成29年度で、作成基準日は平成30年3月31日になります。なお、出納整理期間（平成30年4月1日から平成30年5月31日まで）がある会計については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(5) 財務書類の体系

国の示す基準に基づいた貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての付属明細書があります。

財務書類の4表の相互関係は【図 財務書類4表構成の相互関係】のとおりです。

【図 財務書類4表構成の相互関係】



- ① 貸借対照表は、基準日時点での財政状態を表したものです。左側が資産（財産）、右側がその財源となっており、左側の合計額と右側の合計額とが必ず一致します。
- ② 行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純行政コストの明細です。行政コスト計算書の収支戻として計算される純行政コストは、純資産変動計算書に振り替えられ、これと連動します。
- ③ 純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産の1年間の動きを表したものです。純資産が増えれば、将来世代への負担が減ることとなり、純資産が減れば将来世代への負担が増えたこととなります。
- ④ 資金収支計算書は、1年間の現金等の流れを表したものです。貸借対照表における現金預金勘定と連動し、本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものと一致します。

2 一般会計等の財務書類

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、基準日現在に保有する資産の状況と、これに対応した負債(将来世代による負担)と純資産(これまでの世代の負担)がいくらかを示しています。これを作成することで、現行の単年度収支の会計では把握できなかった保有する資産、負債の全体像を総括的に、よりの確に把握することができます。

貸借対照表は、「資産＝負債＋純資産」の形で示されます。



資産は市民の共通財産といえますが、逆に、負債(借金など)は今後の市民の負担額を示します。純資産は、資産から負債を差し引いた額で、市民にとって正味の財産持分(既に負担が済んでいる額)となります。

資産の部

平成29年度末における資産の総額は720億6,706万円となり、期首と比較して10億1,810万円増加しました。固定資産では道路などのインフラ資産が増加するとともに、流動資産では財政調整基金などが増加しました。

(千円)

資産の部	平成 29 年度	平成 28 年度	増減
1 固定資産	66,812,813	66,305,675	507,138
(1) 事業用資産	34,025,973	34,163,696	-137,723
(2) インフラ資産	27,480,356	26,818,420	661,936
(3) 投資その他の資産	5,121,664	5,108,751	12,913
(4) その他の固定資産	184,820	214,808	-29,988
2 流動資産	5,254,246	4,743,282	510,964
(1) 現金預金	786,989	655,900	131,089
(2) 未収金	60,910	77,145	-16,235
(3) 基金	4,051,084	3,782,828	268,256
(4) その他	355,263	227,409	127,854
資産合計	72,067,059	71,048,957	1,018,102

【主な用語解説】

固定資産	庁舎や学校などの事業用資産、道路や公園などのインフラ資産などの行政サービスの提供に保有している資産
流動資産	現金預金や1年以内に回収見込みのある税の未収金などの資産

負債の部

負債の総額は298億4,987万円となり、期首と比較して15億6,333万円減少しました。固定負債では地方債が借入額よりも償還額が大きかったことなどにより減少しました。また、退職手当引当金は平成28年度の数値誤りがあったものを正した結果減少しました。

(千円)

負債の部	平成 29 年度	平成 28 年度	増減
1 固定負債	26,906,552	28,533,366	-1,626,814
(1) 地方債	23,906,117	24,595,847	-689,730
(2) 退職手当引当金	2,975,549	3,885,531	-909,982
(3) その他	24,886	51,988	-27,102
2 流動負債	2,943,313	2,879,832	63,481
(1) 1年内償還予定地方債	2,687,930	2,626,855	61,075
(2) 未払金	0	0	0
(3) 賞与等引当金	183,090	180,169	2,921
(4) その他	72,293	72,808	-515
負債合計	29,849,865	31,413,198	-1,563,333

【主な用語解説】

固定負債	将来的に支払期限がくる地方債や退職手当引当金など
流動負債	1年以内に支払期限がくる地方債や退職手当など

純資産の部

純資産の総額は422億1,719万円となり、期首と比較して25億8,144万円増加しました。

(千円)

純資産の部	平成 29 年度	平成 28 年度	増減
純資産	42,217,194	39,635,759	2,581,435

※計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため合計が一致しないものがあります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に対応するものです。損益計算書は企業の費用と収益を計上して1年間の経営成績を示すことを目的としていますが、地方公共団体は営利を目的としていないため、1年間に提供した行政サービスに要した費用と、そのサービスに対する使用料や手数料などの収入を明らかにして、行政活動の効率化に活用することを目的としています。

平成28年度と比較すると、経常費用が5億2,644万円減少したことや資産除売却損などの臨時損失が17億4,525万円減少したことにより純行政コストが22億669万円減少しました。

(千円)

区分	平成 29 年度	平成 28 年度	増減
経常費用 A	15,329,688	15,856,123	-526,435
1 業務費用	8,044,832	8,256,038	-211,206
(1) 人件費	2,755,514	2,795,121	-39,607
(2) 物件費等	4,926,005	5,082,705	-156,700
(3) その他の業務費用	363,313	378,212	-14,899
2 移転費用	7,284,856	7,600,085	-315,229
(1) 補助金等	2,449,932	2,677,162	-227,230
(2) 社会保障給付	2,823,246	2,749,190	74,056
(3) 他会計繰出金	1,744,905	1,742,752	2,153
(4) その他	266,773	430,981	-164,208
経常収益 B	698,332	763,463	-65,131
1 使用料及び手数料	245,432	250,652	-5,220
2 その他	452,900	512,811	-59,911
純経常コスト C (B - A)	14,631,356	15,092,660	-461,304
臨時損失 D	158,931	1,904,176	-1,745,245
臨時利益 E	667	526	141
純行政コスト C + D - E	14,789,620	16,996,310	-2,206,690

【主な用語解説】

経常費用	職員や議員等の人件費や物品の購入・維持補修費等の物件費などの経常的に発生する費用
経常収益	行政サービスを提供する場合に徴収する使用料・手数料や負担金などの収入
臨時損失	災害復旧費、資産除去売却損などの臨時に発生する費用
臨時利益	資産売却益などの臨時に発生する収入

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表上で純資産として計上された金額が1年間でどのように増減したのかを明らかにするためのものです。これまでの世代が負担してきた純資産が1年間でどれだけ増減したのかを把握することができます。

平成28年度と比較すると、税収等が減少する一方で、純行政コストが減少したことに加え、その他の区分が増加したことにより純資産残高は25億8,144万円増加しました。

(千円)

区分	平成 29 年度	平成 28 年度	増減
前期末残高 A	39,635,761	39,295,163	340,598
1 純行政コスト	-14,789,620	-16,996,310	2,206,690
2 財源	16,529,900	16,668,903	-139,003
(1) 税収等	12,623,262	12,758,907	-135,645
(2) 国県等補助金	3,906,638	3,909,996	-3,358
3 その他	841,153	668,003	173,150
当期変動額合計 B	2,581,433	340,596	2,240,837
当期末残高 A+B	42,217,194	39,635,759	2,581,435

【主な用語解説】

財源	地方税、地方交付税、国庫補助金など純資産の増加要因となったもの
その他	寄付による譲渡等で取得した資産の評価額など

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の現金等の資金の流れを示すもので、どのような活動にどれだけの資金が使われたかがわかります。現金収支を性質別に、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支の3つに区分して表示します。

平成29年度の当期末資金残高は7億8,699万円になりました。

(千円)

区分	平成 29 年度	平成 28 年度	増減
1 業務活動収支	2,349,966	1,968,802	381,164
(1) 業務支出	14,317,559	14,822,401	-504,842
(2) 業務収入	16,667,525	16,791,203	-123,678
2 投資活動収支	-1,558,705	-1,996,812	438,107
(1) 投資活動支出	2,673,048	2,658,813	14,235
(2) 投資活動収入	1,114,343	662,001	452,342
3 財務活動収支	-660,390	-154,089	-506,301
(1) 財務活動支出	2,658,590	2,489,589	169,001
(2) 財務活動収入	1,998,200	2,335,500	-337,300
当期資金収支額 A	130,871	-182,099	312,970
歳計外現金増減額 B	217	16,876	-16,659
期首資金残高 C	655,901	821,123	-165,222
当期末資金残高 A+B+C	786,989	655,900	131,089

【主な用語解説】

業務支出	人件費、物件費、補助金等、社会保障費給付などの支出
業務収入	税金、国県補助金、使用料などの収入
投資活動支出	公共施設等整備費、基金積立金などの支出
投資活動収入	投資活動に充当した国県補助金、基金取崩などの収入
財務活動支出	地方債償還金（元金）などの支出
財務活動収入	地方債発行などの収入

3 一般会計等の財務書類の分析

財務諸表の各数値を用いて様々な指標を計算して分析することにより、府中市の財政状況の特徴や課題を多面的に把握するとともに、今後の行財政運営の方向性を見出すことができます。

(1) 社会資本形成の世代間負担比較

社会資本形成の結果を表す公共資産と、純資産又は負債のうち地方債残高の割合をみることにより、これまでの世代(過去及び現世代)が負担した割合と将来の世代が負担しなければならない割合がわかります。

(千円)

	平成 29 年度	平成 28 年度	増減
公共資産合計 A	72,067,059	71,048,957	1,018,102
純資産合計 B	42,217,194	39,635,759	2,581,435
地方債残高 C	26,594,047	27,222,702	-628,655
過去及び現世代負担比率 B/A	58.6%	55.8%	2.8%
将来世代負担比率 C/A	36.9%	38.3%	-1.4%

※純資産及び地方債には公共資産整備以外の財源となるものがあるため合計が100%になりません。

- ・ 過去及び現世代の負担比率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100
- ・ 将来世代の負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

(2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。

(千円)

	平成 29 年度	平成 28 年度	増減
歳入総額 A	19,780,068	19,788,704	-8,636
資産合計 B	72,067,059	71,048,957	1,018,102
歳入額対資産比率 B/A	3.6	3.6	0.0

- ・ 歳入額対資産比率(年) = 資産合計 ÷ 歳入総額

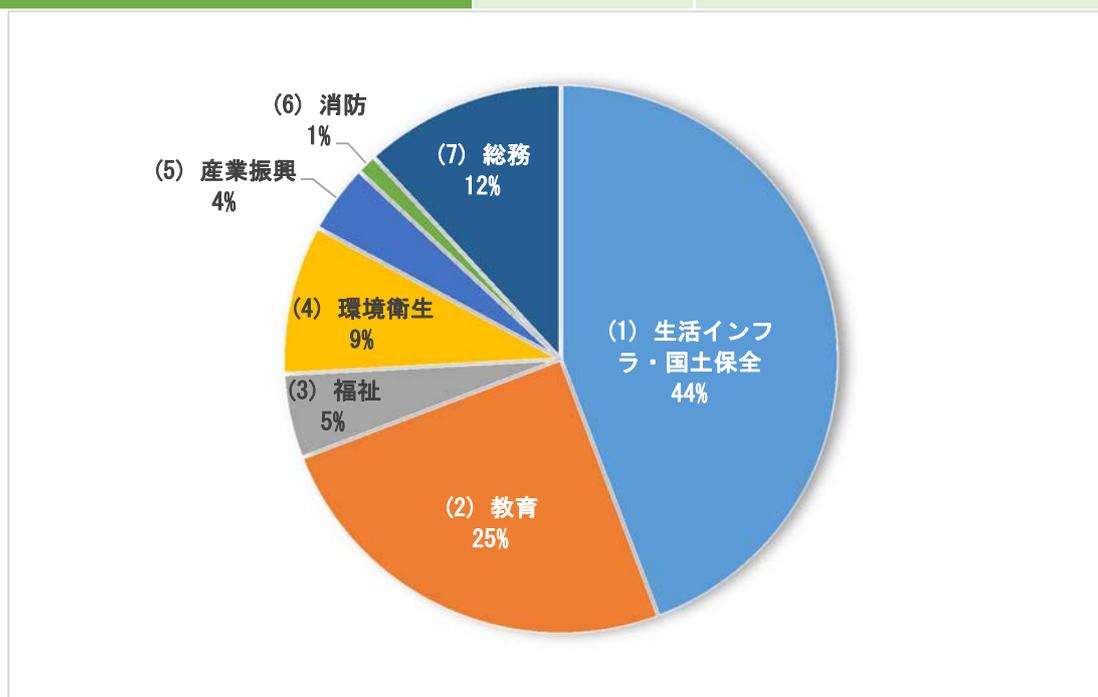
(3) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の割合を把握することができます。

平成29年度はこどもの国の整備などにより、福祉にかかる有形固定資産が増加しました。

(千円)

有形固定資産の行政目的別区分	平成 29 年度	平成 28 年度	増減
(1) 生活インフラ・国土保全	27,280,147	26,931,091	349,056
(2) 教育	15,331,873	15,230,685	101,188
(3) 福祉	3,069,319	2,593,588	475,731
(4) 環境衛生	5,437,593	5,600,750	-163,157
(5) 産業振興	2,503,905	2,483,950	19,955
(6) 消防	724,400	715,027	9,373
(7) 総務	7,272,058	7,539,250	-267,192
合計	61,619,297	61,094,341	524,956



【主な内容】

生活インフラ・国土保全	道路、河川、公園、市営住宅など
教育	学校、グラウンド、図書館など
福祉	保育所、児童館など
環境衛生	ごみ処理施設、斎場、墓地など
産業振興	農道、林道、観光施設など
消防	消防車、防火水槽など
総務	市役所、上下支所など

(4) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、資産取得後、平均してどの程度老朽化が進んでいるかを把握することができます。

(千円)

	平成 29 年度	平成 28 年度	増減
有形固定資産（土地等を除く） A	72,923,604	71,036,987	1,886,617
減価償却累計額 B	40,396,518	39,249,398	1,147,120
有形固定資産減価償却比率 B/A	55.4%	55.3%	0.1%

$$\begin{aligned} &\bullet \text{有形固定資産減価償却率(\%)} = \\ &\quad \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} \cdot \text{立木竹} \cdot \text{物品} \cdot \text{建設仮勘定}) \times 100 \end{aligned}$$

(5) 地方債償還可能年数

本市の借金を経常的に確保できる資金で返済する場合に、何年で返済できるかを表す指標で、借金の返済能力を測る指標です。この指標が低いほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、償還能力が高いこととなります。

(千円)

	平成 29 年度	平成 28 年度	増減
業務活動収支 A	2,349,966	1,968,802	381,164
地方債残高 B	26,594,047	27,222,702	-628,655
地方債償還可能年数 B/A	11.3	13.8	-2.5

$$\bullet \text{地方債の償還可能年数(年)} = \text{地方債残高} \div \text{業務活動収支}$$

(6) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、市民をはじめとするサービスの受益者が直接的に負担する使用料などの金額であるため、経常収益を経常費用で割ることにより、受益者負担比率を計算することができます。

府中市の平成28年度受益者負担比率は7.2%となっており、行政コストのうちそのほとんどが受益者負担以外の市税などで賄われていることがわかります。

(千円)

	平成 29 年度	平成 28 年度	増減
経常収益 A	698,332	763,463	-65,131
経常費用 B	15,329,688	15,856,123	-526,435
受益者負担比率 (A/B)	4.6%	4.8%	-0.2%

$$\cdot \text{受益者負担比率}(\%) = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

(7) 行政コスト対財源比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることにより、その年度に提供された行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけをその年度の負担で賄われたのかがわかります。この比率が100%を下回る場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降の負担が軽減されたことを示します。

(千円)

	平成 29 年度	平成 28 年度	増減
財源 (税金等・国県等補助金) A	16,529,900	16,668,903	-139,003
純行政コスト B	-14,789,620	-16,996,310	2,206,690
行政コスト財源比率 (B/A)	-89.5%	-102.0%	12.5%

$$\cdot \text{行政コスト対税金等比率}(\%) = \text{純行政コスト} \div \text{財源 (税金等・国県補助金)} \times 100$$

(8) 市民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表を人口で割り、市民一人当たりの金額を計算することで、他の自治体との比較がしやすくなります。

資産 1,792千円	負債 742千円
	純資産 1,050千円

※ 府中市の人口 40,211人(平成30年1月1日現在の住民基本台帳人口)

(9) 市民一人当たりの行政コスト計算書

行政コスト計算書の各項目の金額を人口で割り、市民一人当たりの行政コストや収益を計算することで、他の自治体との比較や1年間の行政サービスにかかったコストを把握できます。

(円)

区分	平成 29 年度	平成 28 年度	増減
経常費用 A	381,231	394,323	-13,092
1 業務費用	200,065	205,318	-5,253
(1) 人件費	68,526	69,511	-985
(2) 物件費等	122,504	126,401	-3,897
(3) その他の業務費用	9,035	9,406	-371
2 移転費用	181,166	189,005	-7,839
(1) 補助金等	60,927	66,578	-5,651
(2) 社会保障給付	70,211	68,369	1,842
(3) 他会計繰出金	43,394	43,340	54
(4) その他	6,634	10,718	-4,084
経常収益 B	17,367	18,986	-1,619
1 使用料及び手数料	6,104	6,233	-129
2 その他	11,263	12,753	-1,490
純経常コスト C (B - A)	363,864	375,337	-11,473
臨時損失 D	3,952	47,355	-43,403
臨時利益 E	17	13	4
一人当たりの純行政コスト C - D + E	367,799	422,678	-54,879

※ 府中市の人口 40,211人(平成30年1月1日現在の住民基本台帳人口)

4 連結財務書類の概要と分析

(1) 連結財務書類とは

本市では、一般会計等で行っている事業のほかに、国民健康保険特別会計などの公営事業会計で様々な事業を行っています。また、府中市が出資している団体など、いわゆる外郭団体が行う事業もあり、普通会計のみを対象とした財務諸表だけではすべての資産や負債などの状況を含んでいないため、本市全体の財務状態を把握することはできません。

そのため、公営事業会計や外郭団体を含めた「連結財務書類」を作成する必要があります。連結の対象となる会計及び団体の範囲は次のとおりです。

連結会計

- ・ 福山地区消防組合
- ・ 広島県後期高齢者医療広域連合
- ・ 府中市土地開発公社
- ・ 一般社団法人府中市まちづくり振興公社
- ・ 地方独立行政法人府中市病院機構
- ・ 社会福祉法人広島県府中市社会福祉協議会

全体会計

- ・ 水道事業会計
- ・ 病院事業会計
- ・ 国民健康保険特別会計
- ・ 介護保険特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計

一般会計等

- ・ 一般会計
- ・ 病院事業債管理特別会計

※下水道事業特別会計は地方公営企業法の適用移行期間中のため対象から除いています。

(2) 連結貸借対照表

資産の部

平成29年度末における資産の総額は848億4,115万円となり、期首と比較して9億6,618万円増加しました。

(千円)

資産の部	平成 29 年度	平成 28 年度	増減
1 固定資産	74,713,341	74,415,559	297,782
(1) 事業用資産	37,382,988	37,658,239	-275,251
(2) インフラ資産	32,321,311	31,726,423	594,888
(3) 投資その他の資産	2,219,329	2,035,626	183,703
(4) その他の固定資産	2,789,713	2,995,271	-205,558
2 流動資産	10,127,806	9,459,406	668,400
(1) 現金預金	4,676,931	4,379,886	297,045
(2) 未収金	955,077	930,835	24,242
(3) 基金	4,381,046	4,039,681	341,365
(4) その他	114,752	109,004	5,748
資産合計	84,841,147	83,874,965	966,182

負債の部

負債の総額は370億4,379万円となり、前年度と比較して16億1,808万円減少しました。

(千円)

負債の部	平成 29 年度	平成 28 年度	増減
1 固定負債	32,958,840	34,721,269	-1,762,429
(1) 地方債	27,037,077	28,871,701	-1,834,624
(2) 退職手当引当金	4,722,893	5,602,361	-879,468
(3) その他	1,198,870	247,207	951,663
2 流動負債	4,084,950	3,940,600	144,350
(1) 1年内償還予定地方債	2,948,889	2,883,470	65,419
(2) 未払金	601,018	552,803	48,215
(3) 賞与等引当金	418,460	399,103	19,357
(4) その他	116,583	105,224	11,359
負債合計	37,043,790	38,661,869	-1,618,079

純資産の部

純資産の総額は477億9,736万円となり、期首と比較して25億8,426万円増加しました。

(千円)

純資産の部	平成 29 年度	平成 28 年度	増減
純資産	47,797,358	45,213,096	2,584,262

(3) 連結行政コスト計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日までの1年間の経常費用の合計は353億6,135万円で、その内訳は、補助金等が170億8,606万円(48.3%)で最も高く、ついで、物にかかるコストが73億2,728万円(20.7%)、人件費が70億4,639万円(19.9%)となっています。

(千円)

区分	平成 29 年度	平成 28 年度	増減
経常費用 A	35,361,354	34,890,795	470,559
1 業務費用	15,166,147	15,431,012	-264,865
(1) 人件費	7,046,394	7,135,949	-89,555
(2) 物件費等	7,327,276	7,502,102	-174,826
(3) その他の業務費用	792,477	792,961	-484
2 移転費用	20,195,207	19,459,783	735,424
(1) 補助金等	17,086,062	16,255,151	830,911
(2) 社会保障給付	2,829,864	2,756,619	73,245
(3) その他	279,281	448,013	-168,732
経常収益 B	6,062,900	6,686,229	-623,329
1 使用料及び手数料	5,281,315	5,128,454	152,861
2 その他	781,585	1,557,775	-776,190
純経常コスト C (A-B)	29,298,454	28,204,566	1,093,888
臨時損失 D	159,593	1,908,813	-1,749,220
臨時利益 E	4,104	2,296	1,808
純行政コスト C-D+E	29,453,943	30,111,083	-657,140

(4) 連結純資産変動計算書

平成29年度末における純資産残高は、477億9,736万円となり、平成28年度と比較すると25億8,426万円増加しました。

(千円)

区分	平成 29 年度	平成 28 年度	増減
前期末残高 A	45,143,535	44,583,603	559,932
1 純行政コスト	-29,453,943	-30,111,083	657,140
2 財源	31,331,102	30,072,861	1,258,241
(1) 税収等	23,437,969	23,008,022	429,947
(2) 国県等補助金	7,893,133	7,064,839	828,294
3 その他	776,664	667,715	108,949
当期変動額合計 B	2,653,823	629,493	2,024,330
当期末残高 A+B	47,797,358	45,213,096	2,584,262

(5) 連結資金収支計算書

平成29年度の1年間の収支は2億9,459万円の黒字となり、資金の期末残高は46億7,693万円となりました。

(千円)

区分	平成 29 年度	平成 28 年度	増減
1 業務活動収支	3,291,794	2,088,672	1,203,122
(1) 業務支出	33,740,371	33,720,783	19,588
(2) 業務収入	37,032,165	35,809,455	1,222,710
2 投資活動収支	-2,018,085	-2,060,226	42,141
(1) 投資活動支出	2,927,553	2,866,517	61,036
(2) 投資活動収入	909,468	806,291	103,177
3 財務活動収支	-979,118	-142,827	-836,291
(1) 財務活動支出	3,088,194	2,755,476	332,718
(2) 財務活動収入	2,109,076	2,612,649	-503,573
当期資金収支額 A	294,591	-114,381	408,972
歳計外現金増減額 B	-18,470	15,659	-34,129
期首資金残高 C	4,401,662	4,478,608	-76,946
比例連結変更に伴う差額 D	-852	0	-852
当期末資金残高 A+B+C+D	4,676,931	4,379,886	297,045

5 資料

(1) 一般会計等の財務書類

【様式第1号】

一般会計等 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	66,812,813	固定負債	26,906,552
有形固定資産	61,619,297	地方債	23,906,117
事業用資産	34,025,973	長期未払金	-
土地	20,273,817	退職手当引当金	2,975,549
立木竹	426,664	損失補償等引当金	-
建物	30,137,067	その他	24,887
建物減価償却累計額	△ 17,898,685	流動負債	2,943,313
工作物	1,825,610	1年内償還予定地方債	2,687,930
工作物減価償却累計額	△ 765,866	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	183,090
航空機	-	預り金	41,420
航空機減価償却累計額	-	その他	30,872
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	27,367		
インフラ資産	27,480,356		
土地	8,094,785		
建物	378,767		
建物減価償却累計額	△ 220,223		
工作物	40,582,160		
工作物減価償却累計額	△ 21,511,744		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	156,611		
物品	831,117		
物品減価償却累計額	△ 718,148		
無形固定資産	71,852		
ソフトウェア	71,852		
その他	-		
投資その他の資産	5,121,664		
投資及び出資金	2,397,940		
有価証券	31,000		
出資金	82,318		
その他	2,284,622		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	317,394		
長期貸付金	2,067,128		
基金	352,834		
減債基金	-		
その他	352,834		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 13,632		
流動資産	5,254,247		
現金預金	786,989		
未収金	60,910		
短期貸付金	358,111		
基金	4,051,084		
財政調整基金	4,048,544		
減債基金	2,540		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,848		
資産合計	72,067,059		
		負債合計	29,849,865
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	71,222,008
		余剰分(不足分)	△ 29,004,814
		負債及び純資産合計	72,067,059

※千円単位で四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

【様式第2号】

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	15,329,688
業務費用	8,044,831
人件費	2,755,514
職員給与費	2,224,681
賞与等引当金繰入額	183,090
退職手当引当金繰入額	-
その他	347,743
物件費等	4,926,005
物件費	3,545,027
維持補修費	50,327
減価償却費	1,330,651
その他	-
その他の業務費用	363,313
支払利息	235,140
徴収不能引当金繰入額	27,762
その他	100,411
移転費用	7,284,856
補助金等	2,449,932
社会保障給付	2,823,246
他会計への繰出金	1,744,905
その他	266,773
経常収益	698,332
使用料及び手数料	245,432
その他	452,899
純経常行政コスト	14,631,356
臨時損失	158,931
災害復旧事業費	95,822
資産除売却損	63,109
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	667
資産売却益	-
その他	667
純行政コスト	14,789,620

※千円単位で四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	39,635,761	70,319,564	△ 30,683,803
純行政コスト(△)	△ 14,789,620		△ 14,789,620
財源	16,529,900		16,529,900
税収等	12,623,262		12,623,262
国県等補助金	3,906,638		3,906,638
本年度差額	1,740,280		1,740,280
固定資産等の変動(内部変動)		955,484	△ 955,484
有形固定資産等の増加		2,004,511	△ 2,004,511
有形固定資産等の減少		△ 1,452,662	1,452,662
貸付金・基金等の増加		750,250	△ 750,250
貸付金・基金等の減少		△ 346,615	346,615
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 57,624	△ 57,624	
その他	898,778	4,585	894,193
本年度純資産変動額	2,581,433	902,445	1,678,989
本年度末純資産残高	42,217,194	71,222,008	△ 29,004,814

※千円単位で四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

一般会計等 資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,221,737
業務費用支出	6,936,881
人件費支出	2,944,767
物件費等支出	3,656,562
支払利息支出	235,140
その他の支出	100,411
移転費用支出	7,284,856
補助金等支出	2,449,932
社会保障給付支出	2,823,246
他会計への繰出支出	1,744,905
その他の支出	266,773
業務収入	16,358,369
税込等収入	12,639,656
国県等補助金収入	2,835,995
使用料及び手数料収入	247,806
その他の収入	634,912
臨時支出	95,822
災害復旧事業費支出	95,822
その他の支出	-
臨時収入	309,156
業務活動収支	2,349,966
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,673,048
公共施設等整備費支出	2,000,610
基金積立金支出	524,286
投資及び出資金支出	70,238
貸付金支出	77,914
その他の支出	-
投資活動収入	1,114,343
国県等補助金収入	761,487
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	230,845
資産売却収入	122,011
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,558,705
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,658,590
地方債償還支出	2,626,855
その他の支出	31,735
財務活動収入	1,998,200
地方債発行収入	1,998,200
その他の収入	-
財務活動収支	△ 660,390
本年度資金収支額	130,871
前年度末資金残高	614,698
本年度末資金残高	745,568
前年度末歳計外現金残高	41,203
本年度歳計外現金増減額	218
本年度末歳計外現金残高	41,420
本年度末現金預金残高	786,989

※千円単位で四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

一般会計

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

平成29年度(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	52,338,349,087	1,064,039,030	711,863,794	52,690,524,323	18,664,551,801	617,299,266	34,025,972,522
土地	20,730,021,038	87,320,945	543,525,143	20,273,816,840	-	-	20,273,816,840
立木竹	421,655,708	5,007,800	-	426,663,508	-	-	426,663,508
建物	29,603,663,456	663,716,222	130,312,931	30,137,066,747	17,898,685,318	574,891,090	12,238,381,429
工作物	1,524,620,845	300,989,183	-	1,825,610,028	765,866,463	42,408,176	1,059,743,545
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	58,388,040	7,004,880	38,025,720	27,367,200	-	-	27,367,200
インフラ資産	47,893,165,021	1,973,319,329	654,161,150	49,212,323,200	21,731,967,619	657,222,575	27,480,355,581
土地	7,763,178,092	796,335,452	464,728,446	8,094,785,098	-	-	8,094,785,098
建物	357,745,791	23,457,673	2,436,800	378,766,664	220,223,474	8,175,293	158,543,190
工作物	39,550,956,954	1,031,203,245	-	40,582,160,199	21,511,744,145	649,047,282	19,070,416,054
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	221,284,184	122,322,959	186,995,904	156,611,239	-	-	156,611,239
物品	808,875,791	22,240,826	-	831,116,617	718,147,913	21,497,001	112,968,704
合計	101,040,389,899	3,059,599,185	1,366,024,944	102,733,964,140	41,114,667,333	1,296,018,842	61,619,296,807

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,661,084,376	14,209,695,120	3,038,729,176	5,343,540,222	2,184,598,274	675,778,377	5,912,546,978	34,025,972,523
土地	2,105,912,564	8,510,592,502	1,206,554,139	1,634,654,671	1,304,491,433	153,786,158	5,357,825,373	20,273,816,840
立木竹	-	-	-	-	426,663,508	-	-	426,663,508
建物	356,633,252	5,264,711,585	1,828,470,218	3,660,099,377	453,443,333	410,996,200	264,027,465	12,238,381,430
工作物	198,538,560	427,386,153	3,704,819	48,786,174	-	110,996,019	270,331,820	1,059,743,545
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	7,004,880	-	-	-	-	20,362,320	27,367,200
インフラ資産	24,619,062,424	1,120,445,729	362,194	94,052,978	290,184,648	25,956,704	1,330,290,904	27,480,355,581
土地	5,586,485,340	1,099,735,536	362,194	1,823,973	250,820,049	25,427,880	1,130,130,126	8,094,785,098
建物	40,047,025	20,710,193	-	92,229,005	19	528,824	5,028,124	158,543,190
工作物	18,870,207,100	-	-	-	39,364,580	-	160,844,374	19,070,416,054
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	122,322,959	-	-	-	-	-	34,288,280	156,611,239
物品	2	1,732,905	30,228,080	11	29,121,908	22,665,397	29,220,401	112,968,704
合計	27,280,146,802	15,331,873,754	3,069,319,450	5,437,593,211	2,503,904,830	724,400,478	7,272,058,283	61,619,296,808

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

一般会計

(1) 資産項目の明細

①無形固定資産の明細

平成29年度(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
無形固定資産	200,329,236	3,900,960	0	204,230,196	132,377,850	34,631,829	71,852,346
ソフトウェア	200,329,236	3,900,960	-	204,230,196	132,377,850	34,631,829	71,852,346
その他	-	-	-	-	-	-	-

②無形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
無形固定資産	3,900,960	0	1,454,496	0	0	0	66,496,880	71,852,346
ソフトウェア	3,900,960	-	1,454,496	-	-	-	66,496,880	71,852,346
その他	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 全体会計の財務書類

【様式第1号】

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	72,600,497	固定負債	31,619,793
有形固定資産	67,864,123	地方債等	26,737,259
事業用資産	34,859,821	長期未払金	-
土地	20,299,932	退職手当引当金	3,700,063
立木竹	426,664	損失補償等引当金	-
建物	32,031,667	その他	1,182,471
建物減価償却累計額	△ 19,027,555	流動負債	3,535,118
工作物	2,505,270	1年内償還予定地方債等	2,904,091
工作物減価償却累計額	△ 1,403,524	未払金	293,360
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	259,038
航空機	-	預り金	45,049
航空機減価償却累計額	-	その他	33,581
その他	-	負債合計	35,154,911
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	27,367	固定資産等形成分	77,334,779
インフラ資産	32,321,311	余剰分(不足分)	△ 30,655,506
土地	8,243,531	他団体出資等分	-
建物	629,898		
建物減価償却累計額	△ 343,251		
工作物	48,599,921		
工作物減価償却累計額	△ 25,059,257		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	250,470		
物品	2,691,200		
物品減価償却累計額	△ 2,008,209		
無形固定資産	1,353,935		
ソフトウェア	71,852		
その他	1,282,083		
投資その他の資産	3,382,438		
投資及び出資金	135,318		
有価証券	31,000		
出資金	82,318		
その他	22,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	478,972		
長期貸付金	2,067,128		
基金	715,111		
減債基金	-		
その他	715,111		
その他	7,785		
徴収不能引当金	△ 21,875		
流動資産	9,233,687		
現金預金	4,117,183		
未収金	386,089		
短期貸付金	358,111		
基金	4,376,172		
財政調整基金	4,373,631		
減債基金	2,540		
棚卸資産	7,737		
その他	192		
徴収不能引当金	△ 11,796		
繰延資産	-		
資産合計	81,834,184	純資産合計	46,679,273
		負債及び純資産合計	81,834,184

※千円単位で四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	25,825,905
業務費用	10,487,117
人件費	3,899,578
職員給与費	3,271,454
賞与等引当金繰入額	259,038
退職手当引当金繰入額	-
その他	369,086
物件費等	5,973,789
物件費	4,256,515
維持補修費	80,400
減価償却費	1,635,161
その他	1,714
その他の業務費用	613,749
支払利息	304,926
徴収不能引当金繰入額	53,545
その他	255,279
移転費用	15,338,788
補助金等	12,248,518
社会保障給付	2,824,560
その他	265,711
経常収益	2,548,732
使用料及び手数料	2,013,086
その他	535,645
純経常行政コスト	23,277,174
臨時損失	159,055
災害復旧事業費	95,822
資産除売却損	63,109
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	124
臨時利益	4,104
資産売却益	-
その他	4,104
純行政コスト	23,432,124

※千円単位で四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	43,963,229	76,544,849	△ 32,581,620	-
純行政コスト(△)	△ 23,432,124		△ 23,432,124	
財源	25,377,253		25,377,253	-
税収等	18,335,216		18,335,216	
国県等補助金	7,042,037		7,042,037	
本年度差額	1,945,129		1,945,129	-
固定資産等の変動(内部変動)		908,910	△ 908,910	
有形固定資産等の増加		2,188,743	△ 2,188,743	
有形固定資産等の減少		△ 1,757,172	1,757,172	
貸付金・基金等の増加		926,905	△ 926,905	
貸付金・基金等の減少		△ 449,567	449,567	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 57,624	△ 57,624		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	828,540	△ 61,355	889,895	
本年度純資産変動額	2,716,044	789,930	1,926,114	-
本年度末純資産残高	46,679,273	77,334,779	△ 30,655,506	-

※千円単位で四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,546,782
業務費用支出	9,207,994
人件費支出	4,116,406
物件費等支出	4,399,837
支払利息支出	304,926
その他の支出	386,825
移転費用支出	15,338,788
補助金等支出	12,248,518
社会保障給付支出	2,824,560
その他の支出	265,711
業務収入	27,125,548
税収等収入	18,371,348
国県等補助金収入	5,951,620
使用料及び手数料収入	2,015,460
その他の収入	787,120
臨時支出	95,822
災害復旧事業費支出	95,822
その他の支出	-
臨時収入	328,955
業務活動収支	2,811,898
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,867,696
公共施設等整備費支出	2,153,084
基金積立金支出	636,699
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	77,914
その他の支出	-
投資活動収入	1,118,638
国県等補助金収入	761,487
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	230,845
資産売却収入	122,011
その他の収入	4,295
投資活動収支	△ 1,749,058
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,876,929
地方債等償還支出	2,845,194
その他の支出	31,735
財務活動収入	2,090,300
地方債等発行収入	2,090,300
その他の収入	-
財務活動収支	△ 786,629
本年度資金収支額	276,211
前年度末資金残高	3,799,552
本年度末資金残高	4,075,763
前年度末歳計外現金残高	41,203
本年度歳計外現金増減額	218
本年度末歳計外現金残高	41,420
本年度末現金預金残高	4,117,183

※千円単位で四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	35,361,354
業務費用	15,166,147
人件費	7,046,394
職員給与費	5,610,700
賞与等引当金繰入額	405,683
退職手当引当金繰入額	30,573
その他	999,439
物件費等	7,327,276
物件費	5,217,901
維持補修費	105,527
減価償却費	1,978,375
その他	25,473
その他の業務費用	792,477
支払利息	339,507
徴収不能引当金繰入額	55,064
その他	397,905
移転費用	20,195,207
補助金等	17,086,062
社会保障給付	2,829,864
その他	279,281
経常収益	6,062,900
使用料及び手数料	5,281,315
その他	781,585
純経常行政コスト	29,298,454
臨時損失	159,593
災害復旧事業費	95,822
資産除売却損	63,647
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	124
臨時利益	4,104
資産売却益	-
その他	4,104
純行政コスト	29,453,943

※千円単位で四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	45,143,535	78,398,029	△ 33,254,494	-
純行政コスト(△)	△ 29,453,943		△ 29,453,943	
財源	31,331,102		31,331,102	
税収等	23,437,969		23,437,969	
国県等補助金	7,893,133		7,893,133	
本年度差額	1,877,159		1,877,159	
固定資産等の変動(内部変動)		829,989	△ 829,989	
有形固定資産等の増加		2,281,918	△ 2,281,918	
有形固定資産等の減少		△ 2,100,978	2,100,978	
貸付金・基金等の増加		899,536	△ 899,536	
貸付金・基金等の減少		△ 250,486	250,486	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 57,470	△ 57,470		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	5,594	3,362	2,232	
その他	828,540	△ 65,361	893,900	
本年度純資産変動額	2,653,823	710,520	1,943,303	
本年度末純資産残高	47,797,358	79,108,549	△ 31,311,191	-

※千円単位で四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	33,644,549
業務費用支出	13,449,342
人件費支出	7,198,520
物件費等支出	5,369,198
支払利息支出	353,556
その他の支出	528,068
移転費用支出	20,195,207
補助金等支出	17,086,062
社会保障給付支出	2,829,864
その他の支出	279,281
業務収入	36,703,210
税収等収入	23,462,097
国県等補助金収入	6,801,288
使用料及び手数料収入	5,455,209
その他の収入	984,615
臨時支出	95,822
災害復旧事業費支出	95,822
その他の支出	-
臨時収入	328,955
業務活動収支	3,291,794
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,927,554
公共施設等整備費支出	2,245,345
基金積立金支出	664,517
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	17,496
その他の支出	195
投資活動収入	909,468
国県等補助金収入	762,915
基金取崩収入	8,046
貸付金元金回収収入	12,133
資産売却収入	122,011
その他の収入	4,362
投資活動収支	△ 2,018,085
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,088,194
地方債等償還支出	3,056,460
その他の支出	31,735
財務活動収入	2,109,076
地方債等発行収入	2,109,076
その他の収入	-
財務活動収支	△ 979,118
本年度資金収支額	294,590
前年度末資金残高	4,338,476
比例連結割合変更に伴う差額	△ 852
本年度末資金残高	4,632,213
前年度末歳計外現金残高	63,188
本年度歳計外現金増減額	△ 18,470
本年度末歳計外現金残高	44,718
本年度末現金預金残高	4,676,931

※千円単位で四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。